

## 医療・介護の現状及び課題について

市町村名 広野町

|                |  |
|----------------|--|
| 現在の状況          | <p>元年6月30現在</p> <p>①人口：4,790人      ②65歳以上人口：1,467人</p> <p>③高齢化率：30.6%      ④世帯数：2,292世帯</p> <p>⑤帰還率：87.3%</p>  |
| 課 題<br>(医療・薬局) | <p>町内の医療・薬局については、</p> <p>震災前：1病院、2医院、2歯科医院、2薬局</p> <p>震災後：1病院、1医院、1歯科医院、1薬局となっている。</p> <p>課題として、町内1歯科医院については、週2日（火・木曜日）の診察となっており、その他の曜日での診察を希望する声も多い。</p>  |
| 課 題<br>(福祉・介護) | <p>町内の福祉・介護については、震災前のサービス水準を確保出来ている。</p> <p>一方で、要介護認定者数が震災前と比べ約50%増加している。（介護保険料の増加が懸念される。）</p> <p>また、特別養護老人ホームにおいて、介護人材確保が困難、人件費の高騰し経営を圧迫しているとの声あり。</p>  |
| 取 組<br>(予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・薬局において、歯科医院へ診察日拡大の要請を実施。</li> <li>・要介護認定者が増加していることから高齢者を対象とした「地区の集い」などにおいて、介護予防事業を実施。</li> <li>・福祉介護分野において、人件費高騰分（赤字補填）に対しての国の補助メニュー等を国に要望。</li> <li>・お達者度が男女とも県内ワースト1であり、この現状を改善するため、健康づくりや介護予防への町民参加を促すため、7月から「ひろの健康ポイント」事業を開始。</li> <li>・町内の高齢者、子ども、障がい者（児）の見守り体制を構築するため、町内で営業又は活動されている事業者や任意団体にご協力をいただき、日常的に町民への挨拶や声がけ、小・中学生の集団登下校時の見守り、認知症高齢者が行方不明になったときなど、異変に対する早期発見・対応・支援を実現することを目的「まると応援隊ネットワーク事業」を7月から開始。</li> </ul> |

## 医療・介護の現状及び課題について

市町村名 檜葉町

|                |  |
|----------------|--|
| 現在の状況          | <p>令和元年 6 月 30 日現在</p> <p>①人口：6,881 人（うち町内居住人口：3,762 人）</p> <p>②65 歳以上人口：2,281 人（うち町内居住人口：1,447 人）</p> <p>③高齢化率：33.1%（町内居住人口における高齢化率：38.5%）</p> <p>④世帯数：2,913 世帯（うち町内居住世帯：1,883 世帯）</p> <p>⑤町内居住率：54.7%</p>  |
| 課 題<br>(医療・薬局) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・相双医療圏として捉えても、医療機関（病院・診療所）の数や人口当たりの医師数の偏差値は非常に低いことに加えて、医療機関の多くは相馬方部にあるため、双葉郡内には数えるほどしか医療機関が存在しないという状況にある。</li> <li>・中核的な役割を果たすことが期待される医療機関や、専門性のある外来や一般的な入院医療をおこなう病院が不足している。</li> <li>・町内には薬局がないため、処方薬については院内処方している医療機関か、近隣の自治体にある調剤薬局へ出向いて処方してもらわなければならない状況にある。</li> </ul> |
| 課 題<br>(福祉・介護) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・慢性的な人材不足が深刻な課題となっている。</li> <li>・外国人材の活用について、事業所や市町村が取り組むのではなく、県が主体的に人材確保等に向けた取り組みを実施して頂けると非常に有り難い。</li> </ul>  |
| 取 組<br>(予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬局開設に向けた準備を進めており、令和 2 年度中の開設を目指している。</li> </ul>  |

## 医療・介護の現状及び課題について

市町村名 富岡町

|               |  |
|---------------|--|
| 現在の状況         | 令和元年 7 月 1 日現在<br>①人口：12,910 人<br>②65 歳以上人口：3,881 人<br>③高齢化率：30.1%<br>④世帯数：5,601 戸<br>⑤帰還率：8.2%  |
| 課題<br>（医療・薬局） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内に医療機関は 2 か所で、診療科は内科、外科、小児科、精神科であり、町内及び近隣にない診療科への通院が困難な状況が継続している。要望が多い診療科は、歯科、整形外科、眼科、耳鼻科である。</li> <li>・歯科診療所は郡内に 5 か所あるが、どこも混雑しており予約が取りづらい状況である。大人だけでなく、子どもが学校の健診で要治療と判定されても治療に結びつけにくい状況にある。</li> <li>・特に高齢者において、内科、整形外科等、複数のクリニックに通院している等によりポリファーマシーが指摘されている。町内に薬局がないため、薬剤師による薬剤管理や服薬指導ができない。</li> <li>・精神障がい者（児）が急変した場合の入院先がない。</li> <li>・夜間救急等で、受入を断られることがあると苦情が寄せられている。</li> </ul> |
| 課題<br>（福祉・介護） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資源の不足により、町内への帰還が進まない。</li> <li>・入所・通所サービスがほとんどないため、町内に帰還した住民で、高齢者等で要介護状態が重篤化した場合の対応ができない。</li> <li>・独居高齢者や障がい者、高齢者世帯等、支援が必要な住民が多いが、家族・親族が広範囲に避難しており、連絡をとることさえ困難な場合がある。</li> <li>・避難が継続しているため、対応が困難な場合も多く、事務量も膨大である。</li> </ul>   |
| 取組<br>（予定を含む） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・共生型サポート拠点整備予定（特養、サポートセンター等）</li> <li>・地域交流館の整備（来年度）</li> <li>・認知症サポーター養成、認知症カフェ開催（予定）</li> </ul>   |

## 医療・介護の現状及び課題について

市町村名 川内村

|                |  |
|----------------|--|
| 現在の状況          | <p>令和元年 7 月 1 日現在</p> <p>① 人口：2,592 人      ② 65 歳以上人口： 1,090 人</p> <p>③ 高齢化率：42.05%    ④ 世帯数：1,232 世帯    ⑤ 帰還率：80.6%</p>   |
| 課 題<br>(医療・薬局) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郡内に専門医療機関が少ないため、緊急時に受診できる専門外来が遠い。</li> <li>・ 帰還後専門外来を開設したが、特に整形外科・心療内科は、キャパシティを超えている。</li> <li>・ 高齢化に伴い認知症患者が増加しており、服薬・栄養・生活面に不安がある患者が多い。</li> </ul>  |
| 課 題<br>(福祉・介護) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化率・介護認定率が高い。</li> <li>・ 郡内で障害者の利用できるサービスが不足</li> <li>・ 生活困窮者が徐々に増加</li> </ul>   |
| 取 組<br>(予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護予防・生活支援体制整備事業の推進（高齢者の通いの場・高齢者が働ける環境・地域の高齢者が高齢者を支える仕組み作り。被災者交付金を活用）</li> <li>・ 薬剤師の健康づくり事業の実施（被災者交付金を活用 30 年度・元年度 住民への健康教育・個別指導等。被災者交付金を活用）</li> <li>・ 住民の障害に対する理解を得るための周知。地域での支えあいや雇用の場の創出</li> </ul> |

## 医療・介護の現状及び課題について

市町村名 大熊町

|                |   |
|----------------|---|
| 現在の状況          | <p>令和元年 7 月 1 日現在</p> <p>① 人口：10,323 人</p> <p>② 65 歳以上人口：2,697 人(平成 31 年 3 月 31 日現在)</p> <p>③ 高齢化率：26.08%(平成 31 年 3 月 31 日現在)</p> <p>④ 世帯数：3,807 世帯</p> <p>⑤ 帰還率：48 人(帰還率は現在計上されていないため帰還者数を記載)</p>  |
| 課 題<br>(医療・薬局) | <p>一部避難指示が解除され 3 か月弱となっているが、町内に医療体制は整っておらず、近隣の医療機関を頼らざるを得ない状況である。</p> <p>町立診療所を令和 3 年 4 月診療開始目標に取り組んでいるところであるが、医療人材の確保(医療法人への指定管理依頼も含め)に苦慮しており、その問題が解決しない限りは診療開始をすることができない。</p> <p>町民に対するアンケート等により、町民は総合病院の整備を求めている、県立大野病院の早期再開が望まれている。</p> |
| 課 題<br>(福祉・介護) | <p>町内にグループホームを令和 2 年春に開所、同夏入居開始予定で取り組んでいるが、事業を委託する法人の準備及び介護従事者の確保に苦慮しており予定どおりに進むか不透明な状況である。</p>   |
| 取 組<br>(予定を含む) | <p>町立診療所 令和 3 年 4 月診療開始予定</p> <p>グループホーム 令和 2 年春開所 同夏入居開始予定</p>   |

## 医療・介護の現状及び課題について

市町村名 双葉町

|                |  |
|----------------|--|
| 現在の状況          | <p>令和元年 7 月 1 1 日現在</p> <p>①人口：5,967 人      ② 6 5 歳以上人口：2,057 人</p> <p>③高齢化率：34.5%      ④世帯数：2,266 世帯      ⑤帰還率：0%</p> <p>全町避難が継続していることから、町内での医療・介護施設の再開・開設は現状無し。必要となった時、町民は避難先自治体の医療・介護施設を活用している。</p>   |
| 課 題<br>(医療・薬局) | <p>(現状)</p> <p>必要性が生じた場合、避難先の医療機関・薬局を活用している。</p> <p>(課題)</p> <p>当町は 2022 年度末を目標に、町内での町民居住の環境が整えられるように計画を進めている。帰還した町民に対する医療提供体制の整備について、新たに整備するか近隣自治体の医療機関を活用するか、今後検討が必要になると考える。</p>   |
| 課 題<br>(福祉・介護) | <p>(現状)</p> <p>1. 要介護認定者数の推移（平成 2 2 年 3 月～平成 3 1 年 3 月）      資料 1</p> <p>第 1 号認定者数は、震災前の 3 2 8 人から平成 3 1 年 3 月時点で 5 3 9 人と約 1 6 4 % の増加である。平成 2 4 年から増加の傾向が現れ、要因としては、大震災による避難生活が身体に与えた 影響によるものと考えられる。</p> <p>2. 介護サービス給付費の推移（平成 2 3 年度～平成 3 0 年度）      資料 2</p> <p>介護サービス費は、居宅系サービスと在宅サービスがかなりの伸びを示している。</p> <p>3. 介護保険施設の開設</p> <p>(1) 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）</p> <p>①グループホームせんだんの家</p> <p>○事業者：社会福祉法人ふたば福祉会</p> <p>○住 所：いわき市錦町江栗馬場 9 番地 1      ○居室数：9 床</p> <p>②グループホームふたば</p> <p>○事業者：株式会社エコ</p> <p>○住 所：郡山市安積町荒井字茂平 6-11      ○居室数：1 8 床</p> <p>(2) 介護老人福祉施設</p> <p>①特別養護老人ホームせんだん</p> <p>○事業者：社会福祉法人ふたば福祉会</p> <p>○住 所：いわき市錦町江栗馬場 9 番地 1</p> <p>○サービス：特養 4 0 床、ショートステイ 1 0 床</p> |

|               |  |
|---------------|--|
|               | <p>(課題)</p> <p>介護給付費については、全国各地への避難が継続している状況から、介護予防事業を集中的、集団的に実施することが困難であり、抑制が不可能となっている。結果として介護サービス利用が増えていると考えられる。</p> <p>震災後は介護保険料と自己負担分を減免・免除している。減免・免除の事業に要する経費は、介護保険災害臨時特例補助金により国費にて補てんされており町負担はないが、介護保険災害臨時特例補助金は毎年度末に1年ごとに延長されており、いつまで継続されるか不透明である。</p> |
| 取組<br>(予定を含む) | <p>&lt;一般介護予防事業&gt;</p> <p>福島県内においては、町社会福祉協議会への業務委託により運動教室やサロン活動を年間通して実施している。</p>  |

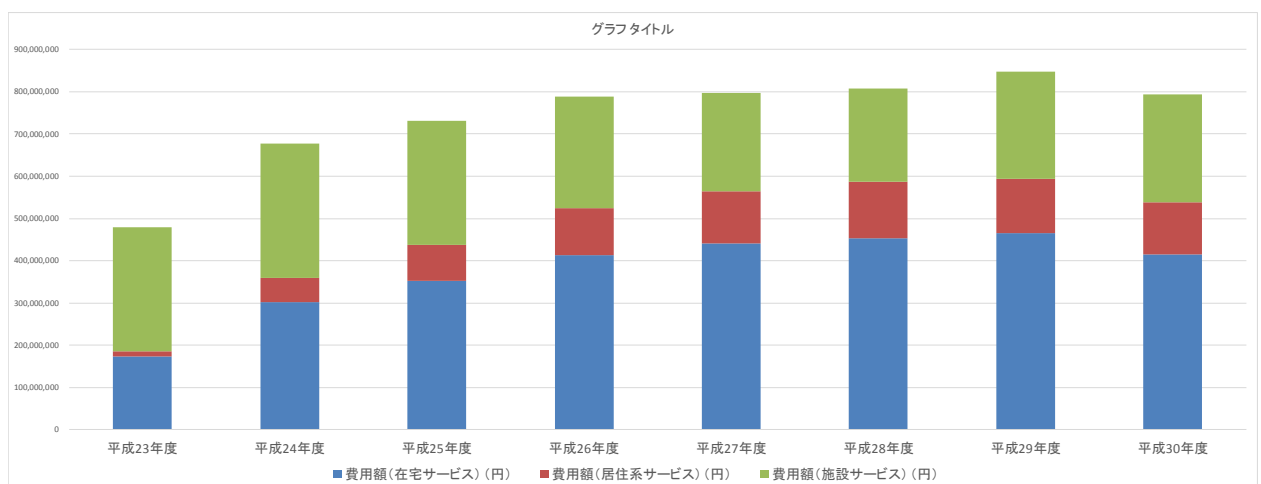
### <介護費用額の推移>

|                        |                 | 平成28年度      | 平成29年度<br>(H30/2月サービス<br>提供分まで) | 平成30年度<br>(H31/1月サービス<br>提供分まで) |
|------------------------|-----------------|-------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 費用額                    | (円)             | 3,126,563   | 847,074,705                     | 794,372,419                     |
|                        | 費用額(在宅サービス)(円)  | 452,911,018 | 465,643,655                     | 414,573,061                     |
|                        | 費用額(居住系サービス)(円) | 133,389,051 | 128,225,308                     | 123,779,204                     |
|                        | 費用額(施設サービス)(円)  | 221,628,870 | 253,205,742                     | 256,020,154                     |
| 第1号被保険者1人1月あたり費用額      | (円)             |             | 34,234.8                        | 34,373.2                        |
| 第1号被保険者1人1月あたり費用額(福島県) | (円)             |             | 24,107.8                        | 24,651.7                        |
| 第1号被保険者1人1月あたり費用額(全国)  | (円)             |             | 23,273.4                        | 23,680.8                        |

(出典) 【費用額】平成22年度から平成28年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、平成29年度：「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計、平成30年度：直近月までの「介護保険事業状況報告(月報)」の累計(※補足給付は費用額に含まれていない)

【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告(年報)」(または直近月までの月報累計)における費用額を「介護保険事業状況報告(月報)」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

|  |                 | 平成23年度      | 平成24年度      | 平成25年度      | 平成26年度      | 平成27年度      | 平成28年度      | 平成29年度      | 平成30年度      |
|--|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|  | 費用額(在宅サービス)(円)  | 172,759,830 | 301,117,253 | 351,675,078 | 412,439,619 | 440,174,455 | 452,911,018 | 465,643,655 | 414,573,061 |
|  | 費用額(居住系サービス)(円) | 12,586,282  | 58,030,624  | 85,485,010  | 111,090,999 | 124,901,862 | 133,389,051 | 128,225,308 | 123,779,204 |
|  | 費用額(施設サービス)(円)  | 293,379,516 | 317,754,994 | 293,705,296 | 264,920,272 | 231,771,040 | 221,628,870 | 253,205,742 | 256,020,154 |



## 医療・介護の現状及び課題について

市町村名 浪江町

|                |  |
|----------------|--|
| 現在の状況          | <p>令和元年 6月30現在</p> <p>①人口：17,346人 ②65歳以上人口：6,041人<br/>         ③高齢化率：34.8% ④世帯数：6,877世帯 ⑤帰還率：6%<br/>         ①帰還人口：1,057人 ②65歳以上人口：418人<br/>         ③高齢化率：39.5% ④世帯数：693世帯</p>  |
| 課 題<br>(医療・薬局) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、当町の医療機関は、町営の診療所、及び民間の歯科医院一つの2医療機関のみ。</li> <li>・町営診療所の常勤医師とは、単年度の委託契約のため、次年度の医師確保が常に未知数である。<br/>また、常勤医師が、高齢のため後任医師の確保が急務となっている。</li> <li>・帰還者が少なく、赤字経営となるため、民間の医療機関・薬局の再開・新規開業は、望めない。</li> <li>・福島県地域医療復興事業補助金の終了後は、一般会計からの繰入れが大幅に増加し、町財政への負担が重くなる。</li> <li>・常に医師確保に努めているが、町レベルだと医師との関わりが薄く、国・県による人材紹介が望まれる。</li> </ul> |
| 課 題<br>(福祉・介護) | <p>(福祉分野)</p> <p>浪江町内においては、障がいを持つ方々がサービスを利用できる施設がないことが挙げられる。元々こうした施設等は双葉郡内でも数が少ない事に加え、震災後は事業者が採算面などから事業再開を断念しているのが現状であり、障がい者（児）の帰還の妨げとなっている。</p> <p>(介護分野)</p> <p>居宅、デイサービス等については、他の市町村の施設を利用させてもらってきたが、それも限界になってきた。<br/>         当町においても介護サービスを実施する必要があるが、専門職の確保、採算面などから事業再開を阻害しているのが現状である。</p>   |
| 取 組<br>(予定を含む) | <p>(医療分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学医学部、及び医療法人との医師派遣に係る協定締結を検討している。</li> <li>・医療人材派遣機関への登録。</li> </ul>   |



|  |  |
|--|--|
|  | <p>(福祉分野)</p> <p>民間の一事業者に頼るのは難しい状況にある。そのため行政が主導となり当該施設の設置を進める必要がある。しかし、浪江町単独では効率的な運営は厳しいことから、双葉郡内での広域連携が求められる。これらを踏まえ、今後は郡内の福祉関係の会議等でも共有を図り、意見交換をして行きたい。</p> <p>(介護分野)</p> <p>町内で、公設民営のデイサービスを実施する予定があるが、専門職の確保が課題である。</p> |
|--|--|

## 医療・介護の現状及び課題について

市町村名 葛尾村

|               |   |
|---------------|---|
| 現在の状況         | <p>令和元年 7 月 1 日現在</p> <p>①人口：1,409 人 ②65 歳以上人口：533 人</p> <p>③高齢化率：37.83 % ④世帯数：484 人 ⑤帰還率：27.0 %</p> <p>【医療・薬局】</p> <p>村診療所(内科)では、毎週木曜日と第二・第四水曜日の午後診療を実施し、歯科診療所では毎週火～木曜日に診療を実施している。</p> <p>村内に薬局はないものの、原則、院外処方とし、近隣の薬局に薬を取りに行ってもらう形で運営している。</p> <p>【福祉・介護】</p> <p>村社会福祉協議会において、三春町のサポートセンターで介護事業を実施するとともに、村内で県補助による生きがいデイサービス事業を実施している。また、介護予防事業に重点を置いた取組を開始した。</p> |
| 課題<br>(医療・薬局) | <p>帰村した住民の多くは、避難時に掛かりつけとなった県中地区の医療機関を受診しているため、村診療所の患者数は限られている。</p> <p>また、薬については、村内に薬局がないため、患者にとって不便な状況が続くことと、緊急時のために確保している薬剤については期限切れとなり廃棄せざるを得ないリスクが大きい。</p> <p>今後、高齢化が更に進むことにより、村外の医療機関へ自家用車で通院することが困難となる住民が増えることが予想される。</p>  |
| 課題<br>(福祉・介護) | <p>村社会福祉協議会は、令和 2 年度から村内での介護サービス事業再開を予定している。避難先の三春町で活動していたサポートセンターを閉鎖することとなるため、利用者の受け入れ先の調整と今後も避難を継続する方のケアについての検討が必要。</p>   |
| 取組<br>(予定を含む) | <p>昨年度実施した村介護保険対策検討チーム会議の検討結果を踏まえ、介護保険料の上昇と給付費の増加を抑えるため、高齢者の介護予防事業に重点を置き、近隣自治体での先進事例をモデルに、今年 6 月から避難先と村内で、いきいき交流事業を開始。リーダー育成を図りながら、自主的なサロン活動等への展開を目指している。</p> <p>また、今年度、自立支援型地域ケア会議を開催するほか、健康とくらしの調査（JAGES2019 年調査）に参画することとし、さらには、要介護認定を受けていない 65 歳以上の村民に「介護予防のための基本チェックリスト（25 項目）」を配布し、回答してもらい、その結果をフィードバックしていくことで、意識啓発を図っていく予定。</p>                               |

## 医療・介護の現状及び課題について

市町村名 飯舘村

|                |   |
|----------------|---|
| 現在の状況          | 令和元年6月1日現在<br>① 人口：5, 585人<br>② 65歳以上人口：2, 023人<br>③ 高齢化率：36.2%<br>④ 世帯数：2, 306戸<br>⑤ 帰還率：20.9% |
| 課 題<br>(医療・薬局) | 内科の充実(火・金)→(月～金)<br>歯科診療の再開<br>薬局の再開  |
| 課 題<br>(福祉・介護) | いいたてホーム介護員の確保<br>介護サービスの充実  |
| 取 組<br>(予定を含む) | 介護サービス検討委員会実施<br>いいたてホームの経営コンサル(予定)   |

## 医療・介護の現状及び課題について

市町村名 川俣町

|                |   |
|----------------|---|
| 現在の状況          | <p>令和元年6月30日現在</p> <p>① 人口：13,112人      ② 65歳以上人口：5,239人</p> <p>② 高齢化率：39.96%      ④ 世帯数：5,400世帯</p> <p>⑤ 帰還率：45.7%</p>   |
| 課 題<br>(医療・薬局) | <p>山木屋地区には H28.10 月より、指定管理者を指定し、川俣町国民健康保険山木屋診療所を再開している。</p> <p>週 2 日（月曜日午後診療・水曜日午前診療）の診療日を設けており、一日当たり 3～4 名程度の受診状況である。</p> <p>今後の課題としては、地区住民のほとんどが高齢者であることを考慮し、ニーズに合った医療体制の構築を図る必要がある。</p> <p>また、地区内に薬局（含む調剤薬局）はないが、受診者は、町内他地区のかかりつけ薬局等を利用している。</p> |
| 課 題<br>(福祉・介護) | <p>高齢化率が 40%となる本町のなかでも山木屋地区は特に高く、独居高齢者、高齢者世帯が多くなっていることから、介護サービスの環境整備と高齢者の見守りが重要な施策の一つとなっている。</p> <p>避難者が帰還した現在は、介護サービスの利用は震災前とほぼ同様に受けることが出来るようになったが、何かあったときに頼ることが出来る近所が遠く、コミュニティーによる互助や緊急時対応が課題となっている。</p>  |
| 取 組<br>(予定を含む) | <p>高齢者が多い山木屋地区を始めとする医療・介護等の環境整備について、既存の環境に加え新たな見守りや環境を整備するため、生体情報を活用したシステムの開発と運用について現在実証事業に取り組んでいる。今後はこの事業を広め、医療・介護・見守りの環境の構築を検討している。</p>   |

## 医療・介護の現状及び課題について

市町村名 田村市

|               |   |
|---------------|---|
| 現在の状況         | <p>令和元年 6 月 1 日現在</p> <p>①人口：36,105 人 ② 65 歳以上人口：12,450 人</p> <p>③高齢化率：34.8% ④世帯数：12,817 世帯 ⑤帰還率：88.6%</p> <p>(市内の医療施設)</p> <p>病院 1 か所、一般診療所 22 か所（うち特別老人ホーム 4）、<br/>歯科診療所 15 か所</p> <p>(夜間救急医療体制)</p> <p>田村地方夜間診療所 午後 7 時～午後 9 時 30 分まで<br/>月～金（土日祝祭日、お盆、年末年始は休診）</p> <p>(入院病床)</p> <p>病院 32 床、診療所 72 床（うち休床 38 床）</p> |
| 課題<br>(医療・薬局) | <p>(救急医療)</p> <p>・救急医療の受け入れ医療機関が市内には少なく、搬送件数の約 8 割を郡山市内の医療機関に依存している状況が続いている。</p> <p>(入院診療)</p> <p>・市内で入院診療を受けることができる医療機関は少なく、軽症の入院も急性期医療を終えた後の療養も郡山市内（市外）に依存することになり、家族の負担も大きくなっている。</p> <p>(医療機能)</p> <p>・医師不足等により専門的医療機能が低く、医療の提供が十分ではない分野が多い。</p>   |
| 課題<br>(福祉・介護) | <p>介護施設で就労する人の年齢構成は 20～30 歳代の方が少ない状況である。今後、75 歳以上の高齢者の増加に伴い、介護を必要とする人の増加が見込まれていることから、介護人材不足が更に深刻な状況となる。</p>   |
| 取組<br>(予定を含む) | <p>(医療分野)</p> <p>令和元年 7 月 1 日たむら市民病院を開設<br/>医療提供体制の充実・強化に取り組んでいく。</p> <p>(福祉・介護分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員初任者研修実施</li> <li>・介護資格取得費用助成事業</li> <li>・介護職従事者のスキルアップのための医療・介護連携研修会</li> <li>・保健・福祉施設従事者就職奨励金交付（予定）</li> </ul>  |

## 医療・介護の現状及び課題について

市町村名 南相馬市

|                |  |
|----------------|--|
| 現在の状況          | <p>令和元年 5 月 3 1 日現在</p> <p>①人口：60,097 人      ② 6 5 歳以上人口：20,964 人</p> <p>③高齢化率：34.8%      ④世帯数：23,956      ⑤帰還率：</p>   |
| 課 題<br>(医療・薬局) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者が不足しており職種に偏りがある</li> <li>・市内に小児科・産科・皮膚科・泌尿器科（人工透析医療含む）の専門医療機関が十分確保されていない</li> <li>・市内において小児科で入院患者の受け入れができる医療機関がない</li> <li>・救急搬送の受入れ体制が十分でない</li> </ul> |
| 課 題<br>(福祉・介護) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援、要介護者の増</li> <li>・介護人材の不足（主に 2 0 ～ 3 0 代）</li> <li>・入居系施設の稼働率が回復できていない（人材不足による）</li> </ul>  |
| 取 組<br>(予定を含む) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職、看護職人材確保に関する奨学金の貸付制度</li> <li>・就職面接会の開催</li> <li>・若年層へのキャリア教育</li> <li>・医療機関開業資金補助</li> <li>・医師研修資金貸与</li> </ul>  |

## 医療・介護の現状及び課題について

市町村名 いわき市

|               |  |
|---------------|--|
| 現在の状況         | <p>平成 31 年 4 月 1 日現在</p> <p>①人口 : 340,561 人</p> <p>②65 歳以上人口 : 104,143 人</p> <p>③高齢化率 : 30.6%</p> <p>④世帯数 : 142,904 世帯</p> <p>⑤帰還率 : 84.8% (644 人)</p> <p>※ 避難住民届提出者 (本市に住民票を置いたまま市外へ避難されている方) ピーク時の H24.3.31 現在との比較 (4,243 人)</p>   |
| 課題<br>(医療・薬局) | <p>本市の地域医療の現状は、医師をはじめとする医療従事者の不足が続いており、平成 28 年の国の統計によれば、本市の人口 10 万人あたりの医師数は 161.2 人で、全国平均の 240.1 人、福島県平均の 195.7 人を大きく下回っている。</p> <p>中でも、救急医療の中心적인役割を担う病院勤務医師数は 87.4 人で、全国平均 159.4 人の約 55% しかおらず、非常に深刻な状況である。</p> <p>また、医師 (病院 + 診療所) の平均年齢は 55.7 歳で、全国の中核市の中でも最も高齢化が進んでいる。</p> <p>看護師についても、平成 28 年の県の統計によると、本市の人口 10 万人あたりの看護師数は 776.9 人で、福島県平均の 858.4 人を大きく下回っている。</p> <p>一方、救急医療については、「時間外診療や救急車の適切利用」を呼びかけた平成 20 年に、救急搬送が一旦減少したものの、震災後は再び増加に転じ、その後は、高水準で推移しているところであり、現場の医師等、医療従事者の疲弊を招いている。</p> |

課 題  
(福祉・介護)

○ 高齢化率等 10 年比

|              | 平成 21 年 4 月 1 日 | 平成 31 年 4 月 1 日 |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 高齢化率         | 24.2%           | 30.2%           |
| 高齢者のみの世帯の構成比 | 22.3%           | 30.5%           |

○ 要介護・要支援認定等 10 年比

|                      | 平成 21 年 3 月末日 | 平成 31 年 3 月末日 |
|----------------------|---------------|---------------|
| 要介護・要支援認定者数          | 14,324 人      | 20,471 人      |
| 第 1 号被保険者の要介護・要支援認定率 | 16.4%         | 20.6%         |

これら増加傾向に比例して、介護保険給付費も平成 20 年度の 約 19,809 千円 から平成 30 年度には 約 27,810 千円 と増加傾向にある。

○ 施設・居住系サービス利用見込み

|      | 平成 30 年度  | 令和元年度     | 令和 2 年度   |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 利用者数 | 3,925 人/月 | 4,104 人/月 | 4,191 人/月 |

(第 8 次いわき市高齢者保健福祉計画より)

○ 在宅サービス（介護、介護予防）の給付量見込み（抜粋）

|                 | 平成 30 年度    | 令和元年度       | 令和 2 年度     |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 訪問リハビリテーション     | 32,634 回/年  | 32,051 回/年  | 32,473 回/年  |
| 通所介護            | 473,516 回/年 | 477,077 回/年 | 481,416 回/年 |
| 小規模多機能型居宅介護     | 4,716 人/年   | 4,908 人/年   | 4,932 人/年   |
| 地域密着型通所介護       | 177,602 回/年 | 178,711 回/年 | 180,494 回/年 |
| 介護予防訪問リハビリテーション | 2,869 回/年   | 2,869 回/年   | 2,984 回/年   |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 336 人/年     | 348 人/年     | 336 人/年     |

(第 8 次いわき市高齢者保健福祉計画より)

高齢化の進展に伴い、介護保険サービスを必要とする者が増加しているものの、介護人材については、他産業と比較して労働条件が良くない、景気回復により介護業界へ人材が集まらない等により、職員が不足している状況にある。



|                       |   |
|-----------------------|---|
| <p>取組<br/>(予定を含む)</p> | <p><b>(医療・薬局)</b></p> <p>医師、看護師不足の現状と問題解決への取り組みについて</p> <p><b>【医師の確保・招へい策】</b></p> <p>① <b>大学医学部寄附講座開設事業</b><br/>市医療センターの不足している診療科への医師の派遣等につなげるため、大学医学部に寄附講座を開設し、医師を招へいしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福島県立医科大学から産婦人科医、整形外科医、北里大学から小児科医を招へい。</li> </ul> <p>② <b>共創型・地域医療寄附講座開設事業</b><br/>市内の病院を運営する法人と市が連携して医学部を有する大学に寄附講座の開設を図り、本市に不足する医療の研究や診療等を促進することにより、本市の医療提供体制の充実と市内の病院への医師定着を図ることを目的として、平成 29 年 7 月に「共創型・地域医療寄附講座開設事業」を創設。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 31 年 4 月から、東京医科大学の整形外科医を招へい。</li> </ul> <p>③ <b>「いわき医療ふるさと便」の発送</b><br/>医療従事者の確保に向けた施策の一環として、医師や本市出身の医学生等に、市内病院に関する各種情報や医療に関する参考情報を「いわき医療ふるさと便」として定期的に発送している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 31 年 3 月 231 人発送</li> </ul> <p>④ <b>「いわき市医療ガイダンス」の開催</b><br/>医学部に合格した生徒と保護者に対して、医学部への進学に役立つガイダンスを開催し、有用な情報等を提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 30 年度は計 1 回開催し、市内高校からの医学部合格者 12 人が参加した。</li> </ul> <p>⑤ <b>「いわき地域医療セミナー」の開催</b> <b>【人材育成の要素も有り。】</b><br/>福島県立医科大学と連携し、医学生（3 年生）を対象としたセミナーを開催し、医療機関の見学実習や多職種情報交換会等を通して、将来の地域医療を担う人材の確保及び育成を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 30 年度は計 4 回開催し、54 人が参加した。</li> </ul> |
|-----------------------|---|

**⑥ 病院医師修学資金貸与事業**

市内の病院が勤務医確保のために医学生を対象として実施する修学資金貸与制度に係る費用の一部を補助する制度を平成 28 年度に創設。

- ・ 平成 30 年度補助人数 23 人
- ・ 平成 30 年度補助額 32,430 千円 (1,410 千円×23 人)

**⑦ 医療提供体制支援事業**

市内において不足している小児科、産科などの特定診療科を再開、新設する医療機関に対し、診療室や医療機器などの整備に要する経費の一部を補助する。

- ・ 平成 30 年度 1 件 2,500 千円

**⑧ 診療所開設支援事業（平成 31 年度～）**

市内における診療所を確保するため、市内に新規開設・承継する診療所に対して、その開設費用を補助する。

**【補助対象経費】**

土地の取得に要する経費

建物の新設、取得、改修又は拡張に要する経費

機器の購入に要する経費

**【補助率】**

補助対象経費の 3 分の 2 以内

**【補助限度額】**

2,000 万円（分娩施設を有する産婦人科若しくは産科又は小児科を標榜する診療所にあつては、3,000 万円）

**【市医療センターにおける人材育成に関する取組み】**

**① 高次修練（地域実習）**

市医療センターにおいて、東北大学医学部 6 年生の受入れを行い、臨床に対する姿勢や知識を高度なレベルで習得することを目的に、希望する診療科の実習を行う高次修練を実施している。

- ・ 平成 30 年度実績 5 人

**② 中学生・高校生への病院説明会**

市医療センターにおいて、医学部への進学を希望する中学生・高校生に対し、医療現場の見学や、医師との懇談を通して、医師の仕事とはどのようなものか理解を深めてもらうことを目的とした説明会を開催している。平成 30 年度実績 3 回 56 人

**【看護師の育成に関する取組み】**

**① 市医療センター看護専門学校の運営**

市医療センター看護専門学校を運営し、自ら看護師の養成に努めている。

**② 市医師会附属いわき准看護学校移転新築（平成 28 年 8 月）に関する支援**

震災の影響により移転新築が必要となった市医師会附属いわき准看護学校の移転新築に係る建設費に対する補助金を交付。

- ・ 市補助金額：平成 27～28 年度 計 203,260 千円

**③ 看護学校の学生の受入れ（市医療センターにおける看護実習）**

市医療センターにおいて、看護学校の学生（看護実習生）の受入れを行い、看護師として必要な知識や技術を習得することを目的とした実習を行っている。

- ・ 平成 30 年度実績 329 人の看護実習生を受け入れた。

**【その他取組み】**

**・いわき市地域医療を守り育てる基本条例の制定**

市の地域医療についての基本理念を定め、並びに市、市民及び医療機関等の役割を明らかにするとともに、地域医療を守り育てる施策を総合的に推進し、もって将来にわたって市民が安心して良質な医療を受けることができる体制を確保することを目的に平成 29 年 6 月に制定。

### (福祉・介護)

本市では、「ひとりひとりが安心して自分らしく暮らせるまち いわき」の基本理念の下、「いわき市地域包括ケアシステムの構築」及び「健康寿命の延伸」に向けて、以下の「8つの取組みの視点」を設け、高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らしていけるよう、市独自の施策に取り組んでいる。

1. 運営体制の充実と情報発信の強化
2. 安心して暮らせる住まい環境の整備
3. 地域で支える仕組みづくりの推進
4. 健康づくり・介護予防の推進
5. 生きがいくくりと社会参加の促進
6. 介護人材の確保・育成と介護サービスの充実
7. 医療と介護の連携強化
8. 認知症対策の推進

うち、「6. 介護人材の確保・育成と介護サービスの充実」のために、以下の事業等を実施している。

#### ① 介護人材確保支援事業

介護人材の育成及び定着支援を目的に、役職・経験年数等に応じたセミナーを開催。

| 研修内容                | 平成 28 年度 |      | 平成 29 年度 |      | 平成 30 年度 |       |
|---------------------|----------|------|----------|------|----------|-------|
|                     | 回数       | 人数   | 回数       | 人数   | 回数       | 人数    |
| 新人職員合同セミナー          | 2 回      | 34 人 | 1 回      | 8 人  |          |       |
| コミュニケーションスキルアップセミナー | 2 回      | 14 人 | 1 回      | 16 人 | 1 回      | 11 人  |
| 業務改善研修              |          |      | 1 回      | 19 人 | 1 回      | 16 人  |
| 苦情対応研修（上級編）         |          |      | 1 回      | 16 人 | 1 回      | 12 人  |
| 労務管理研修              |          |      | 1 回      | 14 人 | 1 回      | 16 人  |
| 介護技術研修              |          |      |          |      | 1 回      | 50 人  |
| その他                 | 3 回      | 34 人 | 2 回      | 11 人 | 1 回      | 13 人  |
| 計                   | 7 回      | 82 人 | 7 回      | 84 人 | 6 回      | 118 人 |

## ② 介護相談員派遣事業

介護サービス利用者の相談窓口となる介護相談員を事業所に派遣し、利用者の不満や疑問を聞いて事業者が提供するサービスの質の向上を図る。

|          | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|----------|----------|----------|----------|
| 介護相談員の人数 | 24 人     | 21 人     | 26 人     |
| 年間延べ活動回数 | 864 回    | 830 回    | 681 回    |
| 訪問事業所数   | 56 施設    | 53 施設    | 46 施設    |

## ③ 介護給付費等費用適正化事業

介護給付費や介護保険料の増大を抑制し、かつ介護保険制度の信頼感を高めるため、ケアプラン等の点検及び不適切なものに対する指導を行う。

|      | 平成 28 年度    | 平成 29 年度    | 平成 30 年度    |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 点検件数 | 7,732 件     | 3,948 件     | 13,419 件    |
| 返還件数 | 3,414 件     | 594 件       | 1,706 件     |
| 返還額  | 9,266,200 円 | 2,532,180 円 | 5,430,800 円 |

## ④ 介護ロボット導入支援事業

介護人材の不足を補うため、介護支援の現場に介護ロボットを導入する費用等を助成。(32 台。17,202 千円助成／平成 28 年度～)

## ⑤ 施設・居住系サービスの整備

多様な生活課題を抱える高齢者の増加に対応するため、新たな施設・居住系サービスの整備（転換含む）を計画し、公募を実施。

| 施設等種別             | 第 7 期介護保険事業計画 |       |       |       |
|-------------------|---------------|-------|-------|-------|
|                   | 目標値           | 期内目標  | 公募済み  | 不足    |
| 介護老人福祉施設（大規模・地密型） | 1,698 床       | 118 床 | 45 床  | 73 床  |
| 介護老人保健施設          | 1,189 床       |       |       |       |
| 介護療養型医療施設         | 136 床         |       |       |       |
| 介護医療院             | 59 床          | 59 床  | 110 床 | △51 床 |
| 認知症対応型共同生活介護      | 660 床         | 36 床  | 36 床  | 0 床   |
| 特定施設入居者生活介護       | 1,166 床       | 60 床  | 44 床  | 16 床  |
| 計                 | 4,908 床       | 273 床 | 235 床 | 38 床  |

(令和元年 7 月 1 日現在)

※ 不足については今年度中に公募予定。

|  |   |
|--|---|
|  | <p><b>⑥ 従業者の処遇充実強化に係る国への要望活動</b></p> <p>従業者への処遇の充実強化を図るため、東北市長会を介して国へより一層の報酬体系の見直し等を図ることを要望。</p> <p>また、介護人材の不足を補うため、外国人介護福祉士候補者の受け入れ施設の拡充に向けて支援する方策の検討等を予定している。</p> |
|--|---|

## 医療・介護等の現状及び課題について

団体名： 福島県看護協会

|                |  |
|----------------|--|
| 課 題            | <p>1、保健師確保・定着困難による効果的健康支援ができない</p> <p>双葉地域において、住民の避難先が複数かつ広域にわたり役場機能が分散し、それに伴う職員も分散配置となっている。</p> <p>また、被災した市町村の保健師は通常業務に加え被災者支援も加わり業務量が増大し、従来の保健師数では効果的な健康支援活動が困難となっている。</p> <p>本協会は県の委託事業「被災者健康サポート事業」を行っているが、保健師の就業募集を行っても応募がなく、確保に苦慮している。</p> <p>退職した保健師の情報より現在 6 名の保健師を臨時職員として採用しているが、年齢は 65 歳から 77 歳であり、週に 1 日～3 日という就業状況が現状である</p> <p>また、期間限定の臨時職員等の採用であるため、若い年代の保健師確保は難しく、定着も困難。</p> <p>2. スキームを活用し採用した保健師の専門性を生かしきれない</p> <p>保健師を受け入れる市町村においては、業務の説明を十分に実施する時間の確保や体制の整備も難しく、作業的な業務やルーチン業務の依頼にとどまっていることが多くっており、専門性を生かす活用とはなっていない。</p> <p>本協会から 3 町村へ派遣を行っているが、業務遂行にあつたては、採用した保健師の経験を基に避難住民への支援を実施しているが、市町村が求めている支援に答えられているか不安に思いながらの支援となっているのが現状である。</p> <p>3. 今後の福島県の保健師の就業状況</p> <p>福島県に就業している保健師の年齢別就業割合は、「55 歳から 59 歳」が最も多く、特に 55 歳以上が増えている。この年代が定年退職を迎えた後の確保に課題がある</p> |
| 取 組<br>(予定を含む) | <p>あらゆるスキームを活用すると共に、保健師の定着を図る対策が必要。</p> <p>例えば、県が保健師の定数を増やし、確保困難な市町村への出向等を行うなど保健師の計画的採用を県と市町村が一体となって取り組むことが必要である。</p>  |

## 医療・介護等の現状及び課題について

団体名： 福島県社会福祉協議会

|                |   |
|----------------|---|
| 課 題            | 避難指示区域内に所在していた特別養護老人ホーム等が、解除区域内や仮設施設で再開しているものの、介護職員の不足等により入所利用者数を制限せざるを得ない状況が続いている。 |
| 取 組<br>(予定を含む) | 県外から相双地域の施設に就職する介護職員に対し、就職準備金（30万円もしくは 50 万円）等の貸付を行い、一定期間の就労を条件に返済を免除している。          |